

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2018年 第2回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索

ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 検索

ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索

ブログ

6月議会の質問から

妊娠期から切れ目のない子育て支援を

市民にわかりやすい 相談窓口の広報・周知・連携を

私たち議員団は、5月に岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」を視察しました。ゼロ歳から20歳未満の子ども・若者に関する相談がワンストップで総合的に相談支援が行われています。本市においては、子育て包括支援センターや総合福祉通園センター、総合教育センターなど子育てに関する様々な相談・支援施設がありますが、市内に点在しており、保護者はどこに相談アクセスしたらよいかのわかりにくいではありませんか。

そのため、本市においても、福祉部門と教育部門が一緒になったわかりやすいパンフレットの作成と各相談窓口職員の連携強化が必要と考えます。

答弁：子育てガイドブックについては、今年度分から総合教育センター等の教育相談情報を追加し、周知を図っていく。多職種連携による総合的な相談支援体制の充実を図り、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実を図っていく。

不登校児童生徒への さらなる支援を



本市の平成28年度の不登校児童数は126人、不登校生徒数は495人で増加傾向にあります。総合教育センター内には、不登校児童生徒のための適応指導教室「ふれあい」や「きらぼし」がありますが、利用者が少ないのではないのでしょうか。

視察した岐阜市では、適応指導教室が市内に4カ所もありました。合併で市域が拡大した本市において、不登校児童生徒のための適応指導教室を増やすべきと考えます。

答弁：平成29年度の不登校児童生徒の約200人が総合教育センターへ相談に訪れている。しかし、「ふれあい」や「きらぼし」の利用は、20人弱。不登校に関する相談窓口が1カ所しかなく、通いにくいのが少ない要因の一つ。日常的に通える教室の設置については、調査研究を進めていきたい。



谷川まゆみ議員

すべての小・中学校にエレベーターの設置を

私たち議員団は、障害者団体のみなさんと「エレベーターの設置を」と求めてきましたが、教育委員会は一貫して「固定レール式階段昇降機で対応したい」としてきました。ところが、本年度津田小学校にエレベーターが設置されます。方針変換の経緯と今後の計画を明らかにしてください。

答弁：エレベーター設置の要望が多く、すべての小中学校に設置することが望ましいと考えている。多額の整備費用が必要となることから、肢体不自由児の在籍している学校から優先的に設置したい。

「姫路市避難所運営のポイント」が 作成・発行



この冊子は、避難所の運営にあたって、ジェンダーや弱者の視点を取り入れたものです。私たち議員団が2016年に四日市市を視察し、そこでいただいた「避難所運営の手引き」を参考に作成を求めてきたものです。被災者の尊厳ある避難生活のための、指針にしていだければと思います。



総合教育センターを 視察して

不登校児童生徒の問題を取り上げたのを契機に6月22日、総合教育センターを視察しました。相談室はもちろんのこと、プレイルームや音楽ルームなど充実した相談・支援の拠点施設となっていますが、市内に1カ所ではあまりにも少なすぎます。



苦瓜かずしげ議員

製鉄記念広畑病院 閉院後の地域医療の保証を

2022年上期に新県立病院がJR姫路駅の東に開院します。これと同時に姫路市南西部住民の地域医療を70年以上に渡り担ってきた製鉄記念広畑病院が廃止になります。兵庫県は、広畑病院廃止後に社会医療法人三栄会（ツカザキ病院）を誘致する計画を発表し、その住民説明会がありました。

これに関して以下3点の質問をしました。

- ①広畑病院の後継病院としてのツカザキ病院の計画では内科系の7診療科、90床で、外科も産婦人科もありません。これでは全く不十分だという住民の声にどう答えるのか。
- ②姫路市南西部地域の医療提供体制を確保するため、「急性期機能を有する医療機関を誘致すること」とした2017年2月の姫路市議会の決議と、「急性期機能を有する医

療機関を必ず誘致する」とした市議会での答弁に照らしてどう考えるか。

- ③新県立病院へ通うことになる患者の通院方法としてのバス路線の確保を求める。の3点です。

答弁：

- ①兵庫県とツカザキ病院では住民の意見は十分認識しているので、診療科目は将来的ニーズや病院経営を踏まえ検討される。
- ②急性期病床を設け、内科二次輪番制に参加すると表明しているため、市議会決議に合致すると考えている。
- ③新県立病院への通院手段の確保は重要と認識している。県と連携してバス事業者とともに既存のバスルートの変更などを検討する。

姫路市中央卸売市場の白浜地区への移転について

手柄にある姫路市中央卸売市場は、2022年に白浜地区に移転開場する計画です。市場内では、仲卸業者など116業者が営業しています。しかし、市場内事業者の多くは移転できないとしていることが分かってきました。そこで、次の3点を質問しました。

- ①多くの事業者が移転できないとしているが、その実態を把握しているのか。
- ②姫路市は移転について、事業者へのどのような援助が必要と認識しているか。
- ③場内事業者の移転ができなければ、健全な競り売りが

維持できず、市場が機能できなければ、小中学校給食の安全な食材確保もできなくなります。健全な競り売り維持を確保すること。

答弁：

- ①平成30年秋ごろをめぐりに、仲卸業者の移転意向確認を実施し、移転事業者数を把握する予定。
- ②新市場開場後は一定期間の使用料負担の緩和措置、融資にかかる信用保証料の一部助成を検討する。
- ③公正かつ透明性の高い価格形成機能を維持するため、競り売りの現行の仕組みを維持する方向で検討する。

請願に対する各会派の態度

○賛成 ×反対

請願内容	日本共産党	市民クラブ	自由民主党	公明党	新生ひめじ	創政会	新しい風ひめじ	日本維新の会	結果
治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書の提出について	○	×	×	×	×	×	○	×	不採択

1925年に制定された治安維持法は、平和と民主主義を訴えた活動家や団体を逮捕・送検し、廃止までの20年間で実刑は5,126人にもものぼり、作家の小林多喜二など、虐殺や処罰で大量の獄死者を出しました。日本がポツダム宣言受託後、反人道的、反民主主義的であるとして廃止されましたが、国は未だに犠牲者に謝罪も賠償もしていません。日本共産党議員団は、犠牲者への謝罪と賠償を求める法の制定を求める請願に賛成しました。

担当委員会が変わりました

力を合わせ
頑張ります



団長

谷川まゆみ

● 文教・子育て委員会



幹事長

森ゆき子

● 総務委員会
● 姫路福崎斎苑施設事務組合議員



団員

苦瓜かずしげ

● 厚生委員会
● 議会運営委員会